



宮崎労働局長 記者発表項目一覧

令和元年6月28日（金）

記者発表項目

- ① 雇用失業情勢《令和元年5月分》（6月28日発表）
- ② 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所の行事予定
《令和元年7月》（6月28日発表）
- ③ 「令和元年度応募前ジュニアワークフェア」を開催いたします！
（6月28日発表）
- ④ 宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第28号）

担当窓口

宮崎労働局 雇用環境・均等室 企画・調整係 柴田

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

TEL:0985-38-8821 FAX:0985-38-5028

宮崎労働局発表
令和元年6月28日解禁

報道関係者 各位

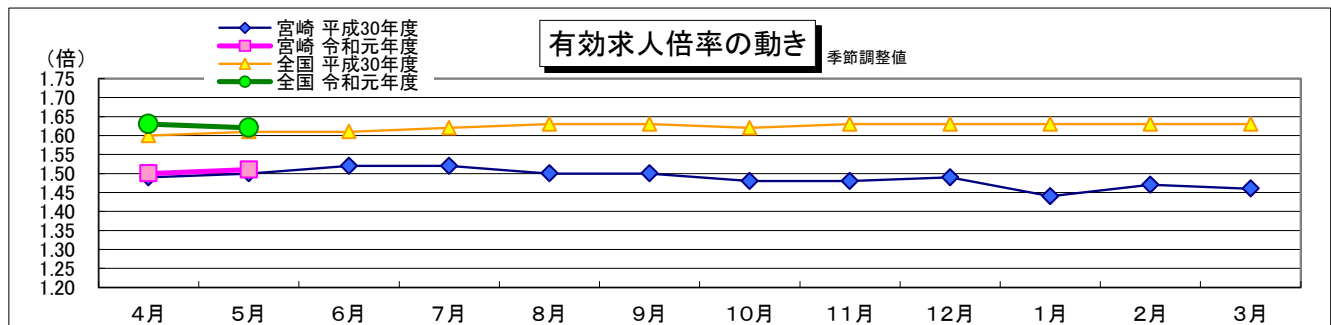
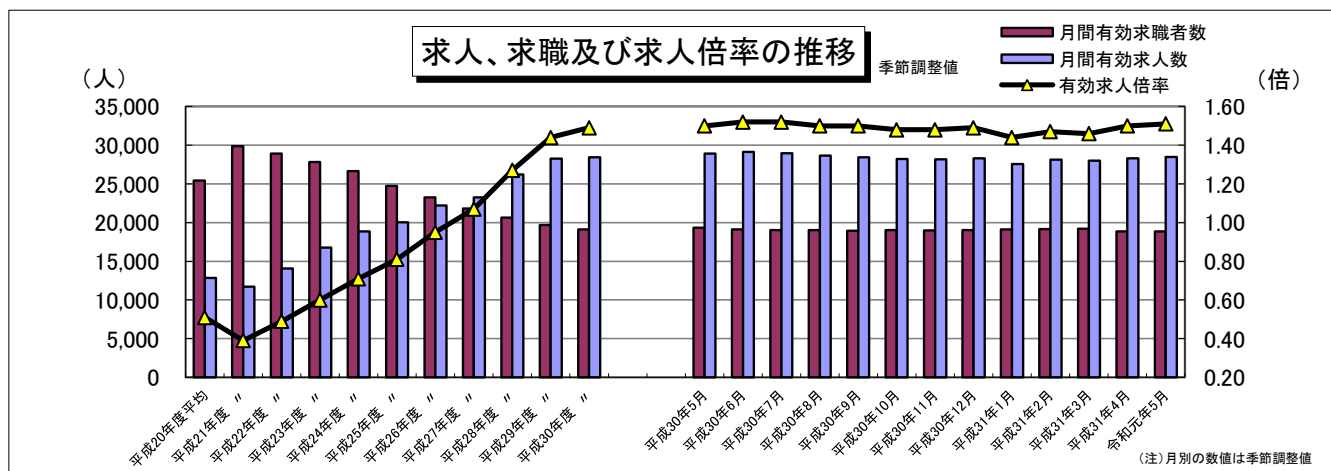
【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 大原 竜太
職業安定課長 清水 由美
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

雇用失業情勢(令和元年5月分)

令和元年5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.51倍と前月より0.01ポイント上昇。
有効求人倍率は、47ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、0.97倍と前年同月より0.07ポイント上昇。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・令和元年5月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上回り1.51倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.2%増、前年同月比(原数値)で3.4%減(98ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.5%増、前年同月比(原数値)で3.1%減(7ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)5.2%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)3.8%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.2%増加し、有効求人数(同)は前月比0.5%増加したこと
から、前月より0.01ポイント上回り1.51倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で5.2%(273人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.4%(718人)減少し98ヶ月連
続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が10.3%(113人)減、離職者が5.0%(107人)減、無業者が1.7%
(3人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は12.7%(64人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で3.8%(382人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で3.1%(887人)の減少で7ヶ
月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が68人(2.5%)増、情報通信業が57人(39.0%)
増、製造業が54人(5.5%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が318人(20.5%)減、建設業が121人(15.4%)減、複合サービス事業が81
人(45.3%)減等(18産業中8産業で減少、1産業で増減なし。)となったことから、全体で382人(3.8%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成30年度	1.49	1.50	1.52	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	1.49	1.44	1.47	1.46
	令和元年度	1.50	1.51										
全国	平成30年度	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
	令和元年度	1.63	1.62										

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求職者数】(原数値)は、5,021人で5.2%(273人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が10.3%(113人)減、離職者が5.0%(107人)減、無業者が1.7%(3人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は12.7%(64人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が6.7%(33人)減、25～34歳が5.0%(39人)減、35～44歳が16.6%(133人)減、45～54歳が2.8%(19人)減、55歳～64歳が0.8%(4人)減、65歳以上が2.8%(5人)増で、全体では6.5%(223人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が8.1%(66人)減、「事務的職業」が7.4%(94人)減、「販売の職業」が1.1%(4人)増、「サービスの職業」が10.1%(86人)減、「農林漁業の職業」が23.8%(29人)減、「生産工程の職業」が21.8%(101人)減、「輸送・機械運転の職業」が11.8%(24人)増、「建設・採掘の職業」が3.7%(5人)増、「運搬・清掃等の職業」が9.7%(73人)増となった。

新規求職 (パートを含む、人)													※令和元年度(平成31年4月を含む。)
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252	5,249	4,951	5,128	57,610
令和元年度	6,288	5,021											11,309
対前年同月比	-3.0%	-5.2%											-3.9%

2. 新規求人の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求人数】(原数値)は、9,733人で3.8%(382人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が68人(2.5%)増、情報通信業が57人(39.0%)増、製造業が54人(5.5%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が318人(20.5%)減、建設業が121人(15.4%)減、複合サービス事業が81人(45.3%)減等(18産業中8産業で減少。1産業で増減なし。)となったことから、全体で382人(3.8%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)													※令和元年度(平成31年4月を含む。)
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468	11,038	10,819	9,743	122,082
令和元年度	10,323	9,733											20,056
対前年同月比	-2.2%	-3.8%											-3.0%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【職業紹介状況】は、紹介件数が928件(13.8%)減の5,813件となり、就職件数は375件(14.9%)減の2,139件となった。就職率(対新規求職者)は、4.9ポイント下回って42.6%となった。

うち、パートの紹介件数は254件(12.4%)減の1,789件となり、就職件数は74件(8.8%)減の770件となった。

就職率(対新規求職者)は、3.0ポイント下回って42.6%となった。

就職(パートを含む、件)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就職 件数	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096	2,474	25,424
	令和元年度	2,210	2,139											4,349
	対前年同月比	-7.7%	-14.9%											-11.4%
就職 率	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%	48.2%	44.1%
	令和元年度	35.1%	42.6%											38.5%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き＜原数値＞

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、0.97倍となり、前年同月比で0.07ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 12,352人 常用フルタイム有効求職者数 12,707人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 令和元年7月30日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和元年5月	平成31年4月	対前月 増減率(差) (%)	平成30年5月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,107	20,331	—	20,825	▲3.4
季節調整値	* 18,869	* 18,834	0.2	19,329	—
2 新規求職申込件数(件)	5,021	6,288	—	5,294	▲5.2
3 月間有効求人数(人)	27,578	28,525	—	28,465	▲3.1
季節調整値	* 28,469	* 28,324	0.5	28,929	—
4 新規求人数(人)	9,733	10,323	—	10,115	▲3.8
5 紹介件数(件)	5,813	5,475		6,741	▲13.8
6 就職件数(件)	2,139	2,210		2,514	▲14.9
7 就職率(6/2)(%)	42.6	35.1		47.5	▲4.9
8 充足数(件)	2,075	2,124		2,378	▲12.7
9 充足率(8/4)(%)	21.3	20.6		23.5	▲2.2

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年5月	平成31年4月	前月差 (ポイント)	平成30年5月
宮崎県	1.51	1.50	0.01	1.50
全 国	1.62	1.63	▲0.01	1.61

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141										

(受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和元年5月	平成31年4月	平成30年5月	前年同月差 (ポイント)
宮 崎	1.48	1.50	1.46	0.02
延 岡	1.12	1.18	1.09	0.03
日 向	1.10	1.14	1.08	0.02
都 城	1.68	1.74	1.78	▲0.10
日 南	0.93	0.94	1.04	▲0.11
高 鍋	1.09	1.10	1.03	0.06
小 林	1.53	1.51	1.31	0.22
県 計	1.37	1.40	1.37	0.00

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年5月	平成31年4月	前月差 (ポイント)	平成30年5月
福岡	1.59	1.64	▲0.05	1.60
佐賀	1.30	1.31	▲0.01	1.30
長崎	1.26	1.26	0.00	1.23
熊本	1.59	1.63	▲0.04	1.74
大分	1.57	1.57	0.00	1.52
宮崎	1.51	1.50	0.01	1.50
鹿児島	1.37	1.37	0.00	1.28
沖縄	1.18	1.18	0.00	1.14

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和元年5月	平成31年4月	平成30年5月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,366	7,277	7,460	▲1.3
2 新規求職申込件数(件)	1,808	2,322	1,849	▲2.2
3 月間有効求人数 (人)	9,501	9,589	9,654	▲1.6
4 新規求人数 (人)	3,352	3,687	3,467	▲3.3
5 紹介件数 (件)	1,789	1,624	2,043	▲12.4
6 就職件数 (件)	770	752	844	▲8.8
7 充足数 (件)	731	705	784	▲6.8
8 充足率 (%)	21.8%	19.1%	22.6%	▲0.8

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和元年5月	463	737	667	661	497	181	3,206
	平成30年5月	496	776	800	680	501	176	3,429
	前年比	▲ 6.7%	▲ 5.0%	▲ 16.6%	▲ 2.8%	▲ 0.8%	2.8%	▲ 6.5%
在職者	令和元年5月	148	239	246	214	115	26	988
	平成30年5月	162	268	311	227	120	13	1,101
	前年比	▲ 8.6%	▲ 10.8%	▲ 20.9%	▲ 5.7%	▲ 4.2%	100.0%	▲ 10.3%
離職者	令和元年5月	256	465	393	419	366	146	2,045
	平成30年5月	282	475	460	425	355	155	2,152
	前年比	▲ 9.2%	▲ 2.1%	▲ 14.6%	▲ 1.4%	3.1%	▲ 5.8%	▲ 5.0%
事業主都合	令和元年5月	28	68	83	114	96	51	440
	平成30年5月	34	83	99	115	105	68	504
	前年比	▲ 17.6%	▲ 18.1%	▲ 16.2%	▲ 0.9%	▲ 8.6%	▲ 25.0%	▲ 12.7%
自己都合	令和元年5月	226	396	305	299	222	58	1,506
	平成30年5月	247	382	353	294	217	71	1,564
	前年比	▲ 8.5%	3.7%	▲ 13.6%	1.7%	2.3%	▲ 18.3%	▲ 3.7%
無業者	令和元年5月	59	33	28	28	16	9	173
	平成30年5月	52	33	29	28	26	8	176
	前年比	13.5%	0.0%	▲ 3.4%	0.0%	▲ 38.5%	12.5%	▲ 1.7%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		令和元年5月	平成31年4月	平成30年5月	前 年 同 月 比 (%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		206	232	237	▲13.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業		8	16	1	700.0
D 建設業		663	807	784	▲15.4
E 製造業		1,031	1,113	977	5.5
	食料品製造業	367	312	334	9.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	118	45	59	100.0
	繊維工業	105	40	96	9.4
	木材・木製品製造業	80	154	73	9.6
	家具・装備品製造業	12	16	19	▲36.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	0	6	133.3
	印刷・同関連業	29	29	20	45.0
	化学工業	10	33	46	▲78.3
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
	プラスチック製品製造業	37	34	47	▲21.3
	ゴム製品製造業	7	10	13	▲46.2
	窯業・土石製品製造業	25	20	15	66.7
	鉄鋼業	0	1	7	▲100.0
	非鉄金属製造業	0	0	2	▲100.0
	金属製品製造業	29	26	48	▲39.6
	はん用機械器具製造業	37	31	14	164.3
	生産用機械器具製造業	9	26	24	▲62.5
	業務用機械器具製造業	53	34	28	89.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	60	30	10.0
	電気機械器具製造業	10	34	37	▲73.0
	情報通信機械器具製造業	9	60	25	▲64.0
	輸送用機械器具製造業	26	134	22	18.2
	その他の製造業	21	14	12	75.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業		6	8	6	0.0
G 情報通信業		203	258	146	39.0
H 運輸業、郵便業		537	509	490	9.6
I 卸売業、小売業		1,280	1,356	1,356	▲5.6
J 金融業、保険業		75	74	66	13.6
K 不動産業、物品賃貸業		85	109	107	▲20.6
L 学術研究、専門・技術サービス業		141	236	167	▲15.6
M 宿泊業、飲食サービス業		794	670	765	3.8
	宿泊業	110	84	173	▲36.4
N 生活関連サービス業、娯楽業		297	308	335	▲11.3
O 教育、学習支援業		184	130	171	7.6
P 医療、福祉		2,758	2,845	2,690	2.5
Q 複合サービス事業		98	132	179	▲45.3
R サービス業(他に分類されないもの)		1,235	1,408	1,553	▲20.5
S.T 公務、その他		132	112	85	55.3
合 計		9,733	10,323	10,115	▲3.8
規 模 別	29人以下	6,168	6,496	6,571	▲6.1
	30～99人	2,300	2,403	2,295	0.2
	100～299人	924	1,076	880	5.0
	300～499人	146	215	157	▲7.0
	500～999人	117	93	186	▲37.1
	1,000人以上	78	40	26	200.0

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、0.97倍と前年同月比で0.07ポイント上昇。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	

（資料出所） 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（元年5月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.67倍で受理地別の有効求人倍率(1.51倍)より0.16ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②／①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③／①	⑥差 ⑤－④
平成30年	5月	19,329	28,929	31,760	1.50	1.64	0.14
	6月	19,112	29,128	31,833	1.52	1.67	0.15
	7月	19,020	28,959	31,752	1.52	1.67	0.15
	8月	19,035	28,638	31,590	1.50	1.66	0.16
	9月	18,959	28,438	31,357	1.50	1.65	0.15
	10月	19,016	28,202	31,114	1.48	1.64	0.16
	11月	18,984	28,159	31,163	1.48	1.64	0.16
	12月	19,016	28,295	31,303	1.49	1.65	0.16
平成31年	1月	19,135	27,554	30,519	1.44	1.59	0.15
	2月	19,176	28,141	31,143	1.47	1.62	0.15
	3月	19,198	28,000	30,725	1.46	1.60	0.14
	4月	18,834	28,324	30,944	1.50	1.64	0.14
令和元年	5月	18,869	28,469	31,528	1.51	1.67	0.16

（資料出所）宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。



宮崎労働局

Press Release

宮崎労働局発表
令和元年6月28日解禁

【照会先】

宮崎労働局 雇用環境・均等室

室長 丸山 太一

監理官 多田 真理子

企画・調整係 柴田 健太郎

(代表電話) 0985-38-8821

(直通電話) 0985-38-8821

宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の 行事予定（令和元年7月）

宮崎労働局（局長 吉田 研一）は、宮崎労働局及び県内各労働基準監督署・各公共職業安定所（ハローワーク）の主要な行事予定を取りまとめました。

取材・報道等にご活用ください。

令和元年7月 宮崎労働局・監督署・安定所(ハローワーク)主要行事予定表

7月		主要行事(労働局・監督署・安定所)
1	月	令和元年度 安全衛生に係る宮崎労働局長表彰式(ひまわり荘14:00～) 大学生等就職面談会(ハローワークプラザ宮崎13:00～16:30)
2	火	
3	水	
4	木	令和元年度宮崎県林材業労働災害防止大会(新富町文化会館10:00～)
5	金	建設の仕事セミナー(求職者向け)及び建設の仕事面談会(ハローワークプラザ宮崎13:00～15:30)
6	土	
7	日	
8	月	令和元年度応募前ジュニアワークフェア(県央地区)(シーガイアコンベンションセンター13:30～15:15) 第1回宮崎地方最低賃金審議会(宮崎合同庁舎4階16:00～)
9	火	保育の就職支援セミナー(ハローワーク宮崎別館14:00～16:00)
10	水	令和元年度応募前ジュニアワークフェア(都城地区)(都城早水体育文化センター13:30～15:15)
11	木	令和元年度応募前ジュニアワークフェア(県北地区)(延岡市民体育館13:30～15:15)
12	金	令和元年度応募前ジュニアワークフェア(小林地区)(ガーデンベルズ小林13:30～15:15)
13	土	
14	日	
15	月	
16	火	
17	水	
18	木	警備分野人材確保支援セミナー(ハローワーク宮崎別館13:30～15:30)
19	金	
20	土	
21	日	
22	月	第4回みやざき働き方改革推進会議(宮崎観光ホテル13:30～15:30)
23	火	労働時間等法制度説明会(都城合同庁舎10:00～12:00)
24	水	職業訓練校説明会(ハローワーク日向13:30～16:00)
25	木	
26	金	
27	土	
28	日	
29	月	
30	火	
31	水	
備 考		

宮崎労働局発表
令和元年 6 月 28 日

【照会先】
宮崎労働局職業安定部職業安定課
(担 当)
課 長 清水 由美
雇用企画係長 迫園 竜士
(電 話) 0985-38-8823

「令和元年度応募前ジュニアワークフェア」を開催いたします！

～さあ、みやざきで働こう！～

宮崎労働局（局長 吉田 研一）では、令和 2 年 3 月高校卒業予定者を対象に、応募前に魅力ある宮崎県内の企業に目を向けてもらうこと（県内就職促進）及び企業理解を促すこと（早期離職防止）を目的とした企業説明会を開催します。

会場を県内 4 ブロック（県央・都城・県北・小林）に分け、県内の高校 3 年生と県内企業（県内に事業場がある県外企業を含む）が一堂に会する場として、県内就職希望者のみならず県外就職希望者、進学希望者も参加対象となっております。

なお、7 月 1 日の求人公開開始後の企業説明会の実施は県内初となります。

開催当日は、企業が各ブースにおいて説明を行い、生徒が時間（20 分）ごとに希望する企業へ移動（最大 4 社）することとなっています。

1. 日時及び場所

	開催場所	日時	参加予定 生徒数	参加予定 学校数	参加予定 企業数
県央	シーガイア コンベンションセンター	令和元年 7 月 8 日（月） 13:30～15:15	732 名	27 校	80 社
都城	早水体育文化センター	令和元年 7 月 10 日（水） 13:30～15:15	326 名	13 校	56 社
県北	延岡市民体育館	令和元年 7 月 11 日（木） 13:30～15:15	537 名	13 校	56 社
小林	ガーデンベルズ小林	令和元年 7 月 12 日（金） 13:30～15:15	154 名	7 校	20 社

※参加予定生徒・学校・企業数は、6 月 14 日時点の集計数となります。

2. 主 催：宮崎労働局・各ハローワーク・宮崎県・宮崎県教育庁

令和元年度応募前ジュニアワーク 県央会場

	企業名		企業名
ア	株式会社アイティーシェルバ	ト	株式会社戸村精肉本店
	青島リゾート株式会社		株式会社トリドールジャパン（丸亀製麺）
	赤江機械工業株式会社	ナ	株式会社永野
	アパマンショップ株式会社宮崎南不動産		株式会社ニチワ
ウ	株式会社ウイント	ニ	日本通運株式会社宮崎支店
	植松商事株式会社（植松グループ）		株式会社ニュー宮崎レイクサイド
エ	医療法人社団栄正（慈英病院）	ハ	原田建設株式会社
	合資会社江坂商会		株式会社ハンズマン
	社会福祉法人エデンの園	ヒ	株式会社ビー・ビー・シー
	株式会社F・Cガード		フェニックスリゾート株式会社
オ	株式会社O P U S	フ	藤屋印刷株式会社
	株式会社大森淡水		マクドナルド（株式会社ガッツポーズ）
	大山食品株式会社	マ	株式会社マスコ
	株式会社岡崎組		株式会社まつの
	株式会社オフアサポート	ミ	南九州向洋電機株式会社
	オリンピック工業株式会社宮崎工場		宮交ショッピングアンドレストラン株式会社
カ	勝田被服株式会社「オーダースーツかつだ」		宮崎医療生活協同組合
	河野メディカルサービス合名会社 （有料老人ホームロイヤルガーデン日南）		宮崎運輸株式会社
キ	株式会社九州土木設計コンサルタント		株式会社宮崎観光ホテル
	株式会社共立電機製作所		宮崎空港ビル株式会社
	株式会社キング（宮崎ガスグループ）		宮崎県漁業協同組合連合会
ク	株式会社久保田オートパーツ		宮崎県農協果汁株式会社
	株式会社クレイトンハウス		宮崎県農協共済福祉事業株式会社青島サンクマール
	有限会社グレッソ		宮崎交通株式会社
ケ	医療法人慶明会宮崎中央眼科病院		宮崎ゴルフ株式会社
コ	株式会社コア・クリエイトシステム		宮崎サンフーズ株式会社
	株式会社児湯食鳥		宮崎総合警備株式会社（A L S O K）
サ	有限会社サカイコーポレーション		株式会社宮崎山形屋
	株式会社サカイ引越センター宮崎支社	メ	株式会社明光社
	株式会社佐藤塗装店		株式会社メモリード宮崎
	株式会社サンホームガーデン光房		米良電機産業株式会社
シ	株式会社ジェイエイフーズみやざき	ヤ	株式会社矢野興業
	株式会社ジャストエンジニアリング		矢野産業株式会社
セ	生活協同組合コープみやざき		ヤマト運輸株式会社宮崎主管支店
	医療法人社団晴緑会宮崎医療センター病院		大和開発株式会社
	セントラル観光株式会社	ヨ	吉田産業株式会社
タ	株式会社ダーバン宮崎ソーイング	ラ	株式会社ラディッシュ
テ	T N A ソリューションデザイン株式会社	リ	医療法人隆徳会鶴田病院
	株式会社ティーガイア		
	T B C グループ株式会社		
	株式会社データシステム		
	テレビ宮崎ゴルフ株式会社（UMKカントリークラブ）		

令和元年度応募前ジュニアワーク 都城会場

	企業名		企業名
ア	有限会社アグリセンター都城	ナ	株式会社中山荘
イ	医療法人一誠会都城新生病院		株式会社ながやま
ウ	株式会社ウィズネス（ベルフェミン美容室）		南栄リース株式会社
	上原ファーム株式会社	ニ	株式会社新原産業
エ	株式会社エーコープみやざき	ハ	株式会社ハートケア
	江夏商事株式会社		株式会社はざま牧場
	株式会社エビス商事		株式会社ハンズマン
	えびの電子工業株式会社	フ	株式会社フィットピア
	株式会社F・C		富士産業株式会社宮崎事業部
オ	大淀開発株式会社		プロマ精工株式会社
	社会福祉法人大淀福祉会		株式会社ブンリ
カ	介護付有料老人ホームエリシオン霧島	ヘ	ヘアメイク桜
	株式会社上沖産業	マ	株式会社増田工務店
	株式会社上村開発		株式会社松元建設
	社会福祉法人観音の里		社会福祉法人まりあ
キ	株式会社九州大真空		丸昭建設株式会社
	株式会社九南		万代ホーム株式会社
ケ	株式会社ケイディ商事	ミ	株式会社都城北諸地区清掃公社
	社会福祉法人敬和福祉会 特別養護老人ホーム島津乃荘		株式会社都城くみあい食品
コ	株式会社光学堂		株式会社都城酒造HD
	株式会社コメリ		都城木材株式会社
サ	株式会社桜木組		宮崎くみあいチキンフーズ株式会社 都城食品工場
シ	有限会社四位農園 有限会社四位農園高原工場		みらいグローバルファーム株式会社
	株式会社システム技研	モ	持永木材株式会社
セ	株式会社千人	ヤ	ヤマエ食品工業株式会社
タ	株式会社高嶺木材	ヨ	吉原建設株式会社 西日本福祉サービス研究所／正寿の杜・正寿の都
ツ	ツカサ電工株式会社都城事業所	リ	医療法人緑耀会 介護老人保健施設グリーンケア学園木花
テ	株式会社T S Iソーイング		
ト	外山木材株式会社		

令和元年度応募前ジュニアワーク 県北会場

	企業名		企業名
ア	社会福祉法人愛育福祉会 清松園やわらぎの里	タ	泰誠工業株式会社
	青山総合株式会社		高鍋信用金庫
	旭建設株式会社	チ	中国木材株式会社日向工場
	旭断熱株式会社	ト	特別養護老人ホーム永寿園
	アミューズ株式会社		東郷メディキット株式会社
イ	株式会社イーストウインド	ナ	株式会社中園工業所
	株式会社池上鉄工所	ニ	株式会社西の丸
	株式会社 池上冷熱 株式会社アイティー		日本ハム惣菜株式会社宮崎工場
	有限会社岩佐工業	ハ	株式会社バシフィックシステム
ウ	株式会社ウイルテック延岡サポートセンター		株式会社花菱塗装技研工業 有限会社花菱精板工業
エ	株式会社エーコーブみやざき	フ	社会福祉法人ふれあい福祉会
	株式会社エス・ツー	マ	株式会社マコト鉄工
オ	株式会社岡田花店		株式会社松澤組
カ	介護老人保健施設ラポール向洋	ミ	マツタ工業株式会社
	株式会社河北		三桜電設株式会社
キ	株式会社キサヌキ		南九州尾園建設株式会社
	株式会社共同設計		南日本ハム(株) 宮崎ビーフセンター(株) 南日本フレッシュフード(株)
	清本鐵工株式会社		宮崎県農協果汁株式会社
ク	株式会社くらこん九州工場	ミ	宮崎センコアポロ株式会社
	倉本鐵工株式会社		株式会社宮崎太陽銀行
	株式会社グローバル・クリーン		宮崎日産自動車株式会社
ケ	医療法人建悠会吉田病院		宮安電機株式会社
コ	株式会社興電舎	メ	有限会社メーブルウェルフェアサービス
	社会福祉法人高和会	ヤ	安井株式会社
セ	西南電気株式会社	ユ	株式会社悠隆
	社会福祉法人清風会 特別養護老人ホーム若宮荘	ヨ	吉玉精鍍株式会社
	センコービジネスサポート株式会社	リ	リコージャパン株式会社
	セントケア九州株式会社宮崎事業部		旅館神仙

令和元年度応募前ジュニアワーク 小林会場

	企業名
エ	エビスプロイラーセンター株式会社 株式会社とりビアー
	えびの電子工業株式会社
	社会福祉法人えびの明友会
ケ	社会福祉法人慶明会
コ	株式会社コスモス薬品
サ	坂口建設株式会社
	サンキョーミート株式会社
シ	有限会社四位農園
	J A こばやし
ソ	医療法人相愛会介護老人保健施設相愛苑
タ	高鍋信用金庫
	株式会社高嶺木材
	立石林業株式会社飯野出張所
ト	社会福祉法人ときわ会
ホ	豊栄グループ（社会福祉法人豊の里）
	社会福祉法人報謝会
ミ	三桜電気工業株式会社
ヤ	株式会社山形種鶏場宮崎支店
	株式会社山崎
ヨ	医療法人養気会池井病院



GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橘通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL0985(38)8821
FAX0985(38)5028

来春卒業予定の大学生等

自社の魅力をアピールする企業と熱心に聞き入る学生等

今年度は 就職面接会 2日間 県内企業の人材確保をめざし



6月3日、4日の両日、宮崎労働局は宮崎市のMR Tmicoダイヤモンドホールにおいて来春3月新規大学等卒業予定者や卒業後概ね3年以内の方を対象とした「大学等就職面接会」を開催しました。県内就職率を高めるためにも、今年度は2日間の開催とし、県内企業59社が面接ブースを構えました。

6月1日に採用選考活動が解禁された直後の面接会として、県内企業が一堂に会す貴重な機会となるため、この日に合わせ帰省した県外の大学に通う本県出身の学生など、2日間で延べ133人が参加し、積極的に企業ブースを訪れて、説明を熱心に聞いていました。

一方、参加企業は一人でも多くの学生に自社の魅力を発信しようと「働きやすさ」等を積極的にア



自社をアピールする企業と聞き入る学生等

ピールしていました。

近年、学生の県外流出が大きな課題となっていることから、報道機関の関心も高く、集まったTV局や新聞社の取材に対し、大原職業安定部長は「参加企業の中には若者の採用・育成に積極的なユースエール認定企業や、女性活躍や子育て支援に取り組むくみん認定企業も参加しています。このよう

参加者 約500人 歯科医師会働き方改革研修会

宮崎労働局は、6月19日、宮崎県歯科医師会が開催した「働き方改革に関する説明会」に講師2人を派遣しました。夜8時から、という時間にもかかわらず、参加者数は、テレビ会議システムを利用した方を含めると約500人となりました。

まず、上田監督課長から年次有給休暇の基本ルールやよくあるトラブル

説明する上田監督課長



事例などを紹介。その後、今年4月から施行されている「年次有給休暇の5日付与義務」に

労働保険の年度更新 早めの申告・納付を



集合受付風景（宮崎会場）

今年も6月3日から労働保険の年度更新が始まっています。6月10日の宮崎会場での集合受付を皮切りに、各地区の会場などに多数ご来場いただき、合計18,879件を対象とした年更申告書の提出が順調に進んでいます。また、各会場で働き方改革関連改正法のリーフレットも多くの方に受け取っていただいています。7月10日の申告・納付期限までに早めの申告・納付をよろしくお願いします。



な機会を通じて県内企業の魅力を発信してもらいマッチングを図っていきます。」と説明しました。



説明する丸山雇用環境・均等室長

ついて説明しました。

次に、丸山雇用環境・均等室長から来年4月（中小企業は再来年4月1日）に施行が迫っている正社員と非正規社員との間の不合理な待遇差の禁止（いわゆる「同一労働同一賃金」など）について説明しました。

安全な職場環境の形成を

全国安全週間に向け 労働局長パトロール



現場担当者から説明を受ける吉田局長（右）



全国安全週間（7月1日～7日）を前に、県内の事業場や工事現場に職場の安全総点検や安全衛生活動の重要性を広く周知するため、宮崎労働局と宮崎労働基準監督署は6月26日、「宮崎市郡医師会病院等移転新築工事」現場（宮崎市柏原・有田地区）において、安全

パトロールを実施しました。

吉田労働局長、福山監督署長ほか5人が参加したパトロールでは、墜落防止措置、車両系建設機械等との接触防止措置、安全通路の確保状況及び熱中症対策等を確認しました。

吉田局長は、冒頭、工事関係者に対し「日々の気象条件や体調に気を付けながら、安全衛生活動をひとりひとりが徹底することが重要。全国安全週間の機会を捉えて、これまで

STOP!熱中症

5月～9月

クールワーク
キャンペーン

涼 7月は重点期間



休憩!

☆暑さ指数に応じて、作業の中断、短縮、休憩時間の確保を徹底しましょう。

以上に創意と工夫により安全管理を徹底していただきたい」など基本的な安全対策の徹底を強調しパトロールを開始。現場を回り現場の模範となる点、改善を求める点などの講評を行い、パトロールを終了しました。



建設中の現場風景

建設業界の人材確保を

企業向けセミナー開催

6月11日、ハローワーク宮崎において、建設業事業主を対象として「建設分野人材確保支援セミナー」を開催しました。建設業は人材確保対策の中で重点支援分野となっており、特に若年層の不足が課題となっています。

セミナーでは、参加企業29社に対し、①若年層からの建設業のイメージや仕事観と傾向、②今後増加する可能性がある外国人雇用の際のルールと職場環境改善等について説明しました。



説明を熱心に聞く建設業事業主

生活協同組合
コープ宮崎

働き方改革企業訪問

企業トップへ働きかけ

5月24日、吉田労働局長が生活協同組合コープみやざき（本部：宮崎市）を訪問し、真方理事長からお話を伺いました。同組合では昨年度から県内11の支部で事務所の施錠時刻を設定。本部についても部署ごとに「ノー残業デー」を設定するなど時間外労働縮減に取り組んでいるとのことでした。

また、再雇用制度で、定年を過ぎても働き続けられる制度を設けており、企業の「働いてほしい」希望からご本人との面談で、最高齢は76歳



真方理事長（右）へ要請する
吉田労働局長（左）

の職員もおられるそうです。さらに、両立支援として法定を上回る小学校3年生までの育児時短勤務を取り入れるほか、介護休業についても多くの職員が取得しているとのこと。吉田局長からは真方理事長に対して更なる取組の推進をお願いしました。

働き方改革に取り組む事業主の相談拠点

「みやざき働き方改革推進支援センター」

みやざき働き方改革推進支援センターでは、働き方改革に係る相談や、専門家の個別訪問によるコンサルティング、セミナー等を実施しています。

また、県内の商工団体や自治体での出張相談会も実施しますので、どうぞお気軽にご相談ください。

無料

TEL0120-975-264（フリーダイヤル）

（受付時間 9:00～17:00 土日祝日を除く）

